

平成17年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人武蔵野市福祉公社						
①	指標名	有償在宅福祉サービス事業			目標値	230世帯	実績値	198世帯
	過去の実績 (単位:世帯数)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	86.1%	達成状況	未実施・未達成・達成
		222	219	201				
	取組内容	<p>※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①制度のあり方について見直し作業のためのプロジェクトチームを立ち上げた。                  ②制度のあり方について内外の関係者にヒヤリングを実施した。                  ③有識者による検討委員会を設置した。                  ④従来のトータルサービス事業を見直し、17年度実施に向け介護保険制度の隙間を埋める新しい2事業を計画した。</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>○事業開始後25年目を迎え制度のあり方を見直すプロジェクトチームを平成17年1月に公社内部で立ち上げた。有償在宅サービス制度は成年後見制度の任意後見における身上配慮機能を実質担うものであり、時代的役割りの先駆性を持つものとの報告書を提出。また利用者アンケート調査を実施し、その確信を得る。                  ○プロジェクトの報告を受け、有識者によるあり方検討会を立ち上げた。                  ○利用者減はあるが権利擁護の契約者は急増(39名プラス)しており、総合的な需要は高まっている。</p> <p>●有償在宅福祉サービス事業は介護保険制度の導入の影響もあり減減傾向が続いている。                  ●福祉公社では介護保険制度の隙間を埋めるための事業として新規に2事業(在宅及び入院時の付き添い)を計画したが、利用者がなく、結果として目標を達成できなかった。                  ●今後は利用者のニーズをよく調査し、権利擁護事業との連携を図るなど、介護保険制度との差別化をはかり、福祉公社の本来のミッションとしてのサービス内容を強化していく必要がある。</p>							
②	指標名	訪問介護(介護保険)サービス事業収入の確保 (ヘルパー派遣時間)			目標値	89,000時間	実績値	79,248時間
	過去の実績 (単位:時間)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	89.0%	達成状況	未実施・未達成・達成
		89,066	86,009	81,845				
	取組内容	<p>※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①2級ヘルパー養成講習の自主事業化により登録ヘルパーの即戦力確保を17年度より具体化した。                  ②登録ヘルパー体制の問題点を検討。(土・日曜・夜間の人手不足解消。常勤ヘルパーの採用等。)                  ③サービス提供責任者の役割の強化。研修及びサービス向上の内部チェックを徹底。</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>○2級ヘルパーの自主事業化を図ったが、有料化したため希望者が減った。                  ○民間事業所の進出が西部地域で目立ち、ヘルパーの争奪も激しくなり、西部地域の新たな拠点作り等対策が必要である。                  ○登録ヘルパーの研修強化により、介護福祉士の国家資格を得たものが職員ヘルパーで15名を超え、戦力アップとなった。                  ○介護保険制度の改正により、派遣時間の大幅な削減が防げない状況となったため、目標値を達成できなかった。</p> <p>●訪問介護サービス事業の収入を確保するため、ヘルパーの派遣時間を増やす目標を立てていたが、介護保険制度の改正により、派遣時間の削減を余儀なくされたため、大幅に目標値を下回り、目標を達成できなかった。                  ●ヘルパーの登録者数も16年度192名から17年度188名と減少しており、登録のみの人もいる状況である。                  ●今後とも登録ヘルパーの研修に力を入れる等、引き続き体制の強化を行い、利用者のニーズに基づき、必要とされている時に必要なヘルパーを派遣できるよう整備していく必要がある。</p>							
③	指標名	効率的な人事管理(職員数の削減)			目標値	40人	実績値	38人
	過去の実績 (単位:派遣・固有職員数)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	3名減	達成状況	未実施・未達成・達成
		43	44	41				
	取組内容	<p>※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①退職した固有職員の後任を嘱託職員で対応する等職員数の削減を図った。                  ②全職員が当事者意識を持ちサービス向上にまい進する組織体制を確立するため、嘱託職員も含め研修委員会と広報研究委員会を毎月開催した。                  ③調布市、府中市、国分寺市等の公社等を視察し、固有職員の抜擢制度、嘱託職員の正職員登用制度・役付け処遇など幅広い人材登用制度を研究した。</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>○マンパワーの確保は正職員に拘ることなく即戦力として嘱託職員の採用を優先した。これによりコストの引き下げを推進し正職員にも危機感を与え職場の雰囲気が変わった。                  ○準職員が正職員を上回る配置となり、この傾向がますます強まる中で、戦力として引けを取らない嘱託職員の処遇の問題は、人材確保の点でも重要なウェイトを占める。                  ○派遣・固有職員・嘱託職員の役割と責任体制を明確化するため、派遣の解消、固有職員の補充は嘱託化等で考えた上で、嘱託職員間の差別化、処遇改善も同時に行う、コストバランスを見据えた人事戦略が必要である。</p> <p>●当初の予定を上回り、固有職員の退職後を嘱託職員に切り替える等、職員数の削減を図ったため、17年度は目標を達成した。(16年度末:派遣職員15名、固有職員26名。17年度末:派遣職員15名、固有職員23名)                  ●人件費の削減とともに、福祉公社の自律的な経営を行うためには、固有職員をはじめとした人材育成にも計画的に取り組む必要がある。</p>							